

観光立県へ

沖縄の不発弾処理、加速せよ

公明党沖縄不発弾処理対策調査団の東順治団長(副代表)と遠山清彦参院議員、白保台一沖縄方面議長らは1月28、29の両日、沖縄戦で用いられた不発弾処理の現状を調査するため、同県内の関連施設を視察するとともに、関係者と意見交換した。これには糸洲朝則、金城勉、上原章の各県議と霊舎盛三、糸数昌洋の両那覇市議、伊波一男宜野湾市議が参加した。

「鉄の暴風」と言われる沖縄戦では、日米双方の戦場で約20万トンの弾薬が用いられ、うち約1万トンが不発弾とみられている。陸上自衛隊の手で毎年約30トンが処理されているが、今も約2

党調査団が現地調査

▽東副代表と遠山、白保氏ら△



陸上自衛隊で説明を受ける東副代表(正面右から2人目)と遠山(右隣)、白保(左隣)の両氏ら

も起きている。28日、現地を訪れた調査団の一行は仲井真弘多知事と意見交換した。この中で知事は、不発弾処理に県や地元市町村が多大な負担を強いられていることを踏まえ、「国の予算を増やし、(処理を)加速させてほしい」と訴えた。

一行はこの後、那覇市内の陸上自衛隊第1混成団を訪問し、第101不発弾処理隊の宮田英徳隊長から不発弾処理の現状について説明を受けた。同隊は25人で構成され、2006年度の出勤回数は3339回(72年の本土復帰後1万453回)。宮田隊長は「不発弾の危険性を県民に地道に訴えていきたい」と語っていた。東団長らは自衛隊の任務を心からねぎらった。

さらに調査団一行は、自衛隊が回収あるいは安全化した不発弾を保管する不発弾保管庫(読谷村)を視察。翌29日には、米軍キャンプ・シュワブ(名護市)の不発弾爆破処分場を訪れた。2日間の日程を終え、県議会内で記者会見した東団長は「沖縄の戦後は終わっていない。観光立県をめざす沖縄の戦後処理として、国が責任を持って不発弾処理の加速化を図っていくべきだ」と強調。市町村が行う不発弾処理の国庫補助率(現行2分の1)の引き上げを提言した。

また、海洋汚染防止を目的とするロンドン条約の規制強化に伴い、昨年4月から海洋投棄による最終処分が禁止されたことに加え、海洋投棄分の最終処分は民間委託されるが、それに関し東団長は「国が安全確保に努めるべきだ」と述べた。



会見する党調査団長の東副代表(正面左から3人目)ら

補助率引上げ、安全確保など提起

一方、民間委託される不発弾の最終処分に参入し、その収益を難病の子どもたちに役立てるためのNPO創設をめざす「県民の手による不発弾の最終処分を考える会」(員志堅隆松代表)の活動について、東団長は「戦争で犠牲になった命も、生きたいと願う難病患者の命も、両方が救われる貴い発想だ」と語り、不発弾調査への参入を支援していく考えを示した。